

労働分野におけるJICA協力一覧(現行)

プロジェクト名	分野	国名	事業期間	スキーム	ODA予算 (千円)	主な活動内容
インドネシア労働政策・労使関係 政策アドバイザー	総合	インドネシア	2009.9 -2011.9	JICA 長期派遣 専門家	33,000 (予定額)	インドネシア労働・移住省に対し、JICAを通じて政策アドバイザーを派遣し、雇用促進プログラムの助言、側面支援、労使関係の安定化のための研修、セミナー開催を支援。
インドネシア雇用サービスセンター 能力強化プロジェクト	雇用	インドネシア	2009.9 -2012.9	JICA 技術協力 プロジェクト	算定中	資料6-1参照
中国安全生産科学技術能力強化 計画プロジェクト	安全衛生	中国	2006.10 -2010.10	JICA 技術協力 プロジェクト	390,000 (予定額)	中国国家安全生産監督管理総局及び安全生産科学研究院における安全管理基準等の整備、モデル地区の企業レベルの安全生産管理の能力向上等の協力を、JICAを通じて行う。
マレーシア労働安全衛生 行政支援プロジェクト	安全衛生	マレーシア	2007.4 -2009.4 ※プロジェクト期間 2007.4-2012.3	JICA 技術協力 プロジェクト	130,000 (予定額)	マレーシア人的資源省に対し、労働災害防止に係るデータの科学的分析、労働安全衛生行政執行手法の向上についての協力を、JICAを通じて行う。

※「事業期間」は、厚生労働省として実際に事業に参画した期間(専門家の派遣期間等)であり、プロジェクトの期間とは一致しない場合がある。
「日本拠出額」は、日本政府がプロジェクトの間に実際に支出した(する予定の)経費。

JICA 技術協力プロジェクト
「インドネシア雇用サービスセンター能力強化プロジェクト」(概要)
(Project for Developing Capacity of Employment Service Center)

【背景】

2007年1月から2年間にかけて実施された JICA 開発調査「インドネシア共和国雇用サービス改善調査」においてまとめられた報告書・提言を踏まえ、尼国より、我が国に対して、公共職業紹介サービスに関する技術支援の要請があった。

【目的】

PCを使った労働市場開拓情報の管理・運営や、我が国がもつ職業紹介サービスのシステム及び職業紹介手法の移転を行うことで、尼国における公共職業安定所である「雇用サービスセンター(ESC:Employment Service Center)」の能力強化を実現し、尼国において公平・公正で効率的な雇用サービスが実施されるようになり、ひいては適切な求人・求職のマッチングに基づいた職業紹介によって就職、失業率の改善に資することとしている。

【実施機関】

2009年9月より3年間(予定)

【主な活動】

- 職業紹介、職業相談の実施技法、職業紹介業務の進め方に係る指導
- 既存のマニュアル、業務フローについて、公平・公正で効率的な雇用サービスが実施可能かの検討及び内容改訂の支援
- 求職者・求人者から収集する情報の標準化に関する助言・指導
- 各雇用サービスセンター(ESC)への指導体制・内容にかかる助言・指導

※本プロジェクトには、厚生労働省より2名(チーフ・テクニカル・アドバイザー、職業紹介サービス)の職員が、長期専門家として派遣されている。